

経済成長両面のカギー企業設備投資

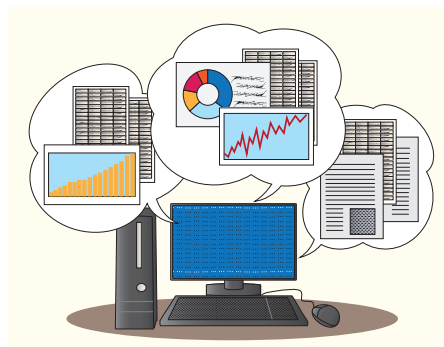
常務執行役員
岡野 進



生産活動を支える大きな要素は資本ストックです。資本ストックの形成は固定投資によって行われます。中でも経済の変動を決めていく重要な役割を果たしているのが、企業設備投資です。経済の供給サイドでも需要サイドでも重要な役割を果たす企業設備投資について考えてみましょう。

企業設備投資とは文字通り企業による設備への投資を指します。つまり、企業活動のために必要な設備を企業が購入することです。この設備という言葉の中には、工場などの建物も入りますし、生産機械設備や事務所の家具などまで、企業活動のために使用する耐久財はすべて入ります。設備投資に土地を含むかどうかは、統計によって扱いが異なることがありますが、企業の立場からすれば、利潤獲得を目指して投下する資金という意味で投資の一部を成すのは明らかです。一方、GDP統計では、生産との対応関係で考えるため、生産可能なものだけを含めるということになります。そのためにGDP統計上の企業設備投資には土地の購入は含まれません。

もうひとつ、物理的な設備ではないものの、長期にわたって生産要素となるソフト資産を含めるかどうか、という問題があります。ソフトウェアなどはコンピュータを動かすための資産として重要です。それを生産する費用がかかりますが、それをいったん資産として認識したうえで、陳腐化していく度合いに合わせて減価償却をすることが会計としては良い取扱いになるでしょう。GDP統計のうえでもそうした考え方が進められてきました。



コンピュータ・プログラムなどのソフトウェアについては、1993年国連基準（93 SNA）のGDP統計から企業設備投資に含める対応がされており、日本でも2000年から導入され、1980年まで遡って統計が推計されています。国連基準は2008年にも改定されて、これでは研究開発費もソフトな資本ストックを形成するとの考え方を入れ、またプログラムだけでなくコンピュータデータベースも資本ストックと認識することとなっています（08 SNA）。米国はすでに2013年に2008年基準に移行することが決まっています。

既存の更新投資を超えて設備投資を行うと生産設備が増加しますから、経済の供給能力が増加します。また企業設備投資は新しい設備の導入であるのでかなりの部分は新しい技術を導入していきますから、生産性が上昇することを伴うと考えてよいでしょう。つまり経済の供給サイドの強化には設備投資は不可欠です。



一方で、設備投資は変動が大きく景気変動に大きく関わります。景気が良いと需要が増加しているので、それを満たすのに必要な生産設備を増やすため機械や建物への投資を行うでしょう。そのこと自体が需要を増加させさらに景気を良くします。投資が盛んに行われると、その結果、機械の生産や建物の建設が増えることとなります。そして、ある程度生産能力が増えると、それ以上の投資は必要なくなるので、投資は減少していくこととなります。そうすると機械の生産や建物の建設が減って景気が悪化していきます。ただし、機械は磨り減ったり時代遅れになったりして更新が必要になる、5年から10年くらいの周期になるでしょう。建物などの場合も循環することは同様ですが、機械などに比べるともっと周期が長く20～30年くらいになるでしょう。ソフトウェアなどは技術革新が速いとすぐに陳腐化して価値を失うので、あまり投資循環を起こすというものではないようです。

こうした設備投資の循環というのは大きな波にならないように計画できるものでしょうか？マクロで潜在的な成長力と調和のとれる設備投資水準を大ざっぱに把握することはできます。しかし、どのような投資の中身であるべきかは、容易に決められるものではありません。市場経済では、企業活動を自由にし、どのような投資を行うのかは企業がその投資によって利益を得られるかどうかで決めていきます。投資機会についての正しい情報が十分にある場合には、政府が企業に計画を押し付けるよりも企業が自ら投資計画を立てる方が効率的だからです。ただし、マクロでは概ねどの程度の水準の設備投資が適切か把握することは不可能ではないので、設備投資がそうした水準に収斂^{しゅうれん}するように財政金融政策を運営することが、景気の安定と安定的な経済成長を導くといえるでしょう。

(以上)